

り」の分野の仕事を考えている。

問 専門員としてどのような資質の持ち主を考えているか。

答 各分野に精通した方で、地域と連携を図りながら事業の推進ができるような人材を選考中である。具体的には役所や学校教員、JAのOB等を考えているが適任者がおられたら推薦をお願いする。

問 23年度以降の地区センター職員の配置計画は。

答 地区センターが設立された当初と比較し社会情勢やセンターの役割も変わってきているので、今回モデル的に3名の地域活動専門員を配置し地域の方々とも現状の課題やあるべき姿等について相談・検討を重ねながら2、3年後には18名から20名の配置を計画している。

デマンド輸送

問 総合交通対策に係る市営バス運行行政について伺うが、デマンドバスの予約を前日に行ったところ満員で断られたとのことだが、市では把握しているか。

答 業者から同様の報告を受けている。そのような場合は、できる限り増便する等の対策を講じるよう指導していく。

問 デマンドバスの年間利用者数を捉えているか。

答 運行は小友町と宮守町のみで、21年度実績で小友町は約2,800人、宮守町は約11,000人が利用している。

問 スクールバスへの一般市民の混乗利用はできないか。

答 スクールバスといってもワゴン車であり、多

人数は乗車できないため、朝と夕方は子どもたちを優先させるが、それ以外の時間帯は、総合交通対策の一環として有効に利用することも可能と考える。

地域ICT

問 TV電話の17装置はどこに設置されるか。

答 地区センターを中心にコミュニティ消防センターや自治会館等への設置を計画している。



TV電話を使った健康づくり風景

問 希望者は誰でも自由に利用できるか。

答 概ね40歳以上で健康に関心のある方、更には自らの健康は自ら守るという考えのもとで病氣予防を目的とした方を対象にしており、医師の管理下にある病氣療養中の方は除く。

問 市民の積極的な利用に向けたPR方法は。

答 遠野広報やパンフレットを中心に考えている。今までの経緯では参加者による口コミが一番効果あるので健康面で効果のあった方々に呼びかけをお願いしたい。なお、現在の登録利用者数は438名であるが、年度末までに500名にしたい。

鳥獣害防止対策事業

問 鳥獣被害防止対策事業について問う。

答 これまでの電気牧柵設置等に加え、23年度からの新規事業として沿岸振興局・農林センターと共に、鹿のパトロール・ワナの設置等を行う。1頭あたり約6千円の駆除予算の見込みである。鹿対策の3本柱は、①個体管理（駆除）・②被害防除（ネット等の設置）・③資源利用（鹿肉の利用）で、ある。県には1,200万円の材料費対策の申請をしている。

また、最近猿やイノシシの被害も問題になってきており、2月14日「岩手県鳥獣被害防止連絡会」が開かれ、県全体で情報の共有・対策に取り組むこととなった。近年有害駆除をする狩猟免許保持者（ハンター）が、高齢化や銃規制の強化などでかなり減少しているが、猟友会関係者等と協議し、これまで以上の補助の充実を図って免許の取得や更新の増につなげたい。